

経営比較分析表（令和4年度決算）

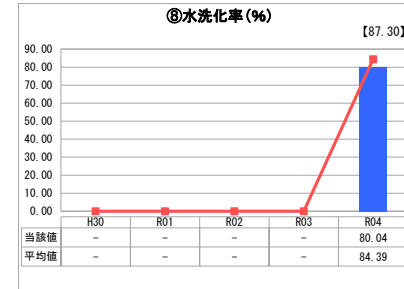
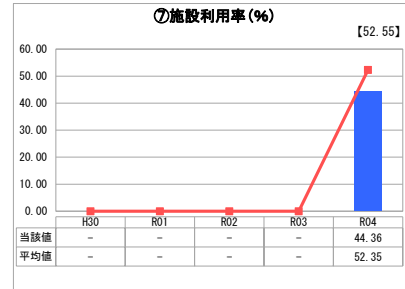
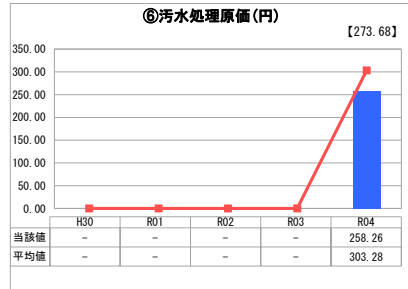
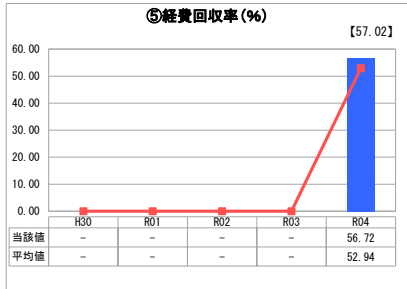
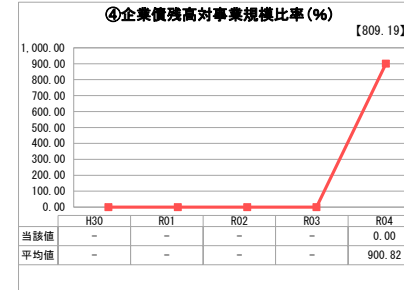
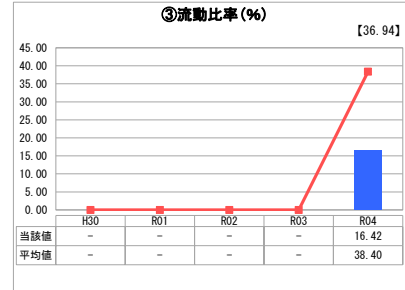
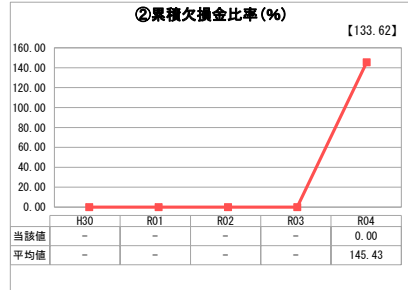
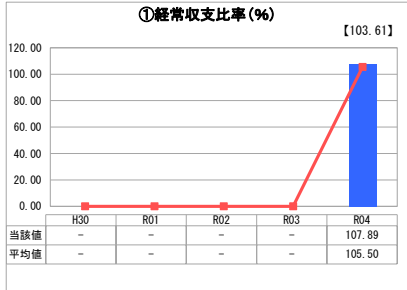
佐賀県 嬉野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20 ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.14	23.53	93.75	2,970

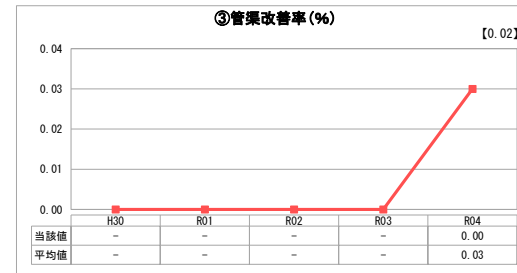
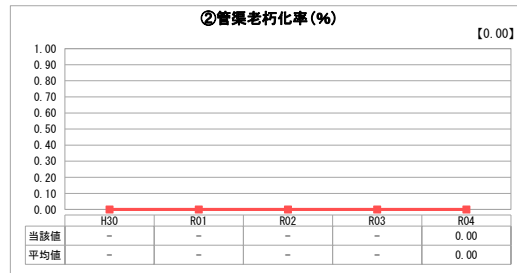
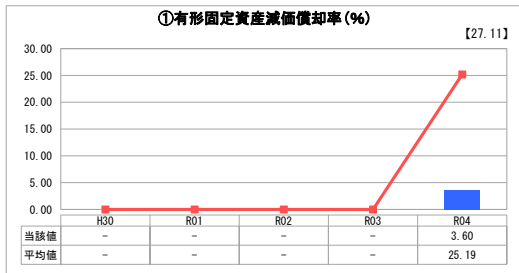
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
25,090	126.41	198.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,861	2.78	2,108.27

グラフ凡例
■ 当該団体値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和4年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

本市の下水道事業は、令和4年度から地方公営企業法を適用し、公共下水道事業・農業集落排水事業・特定地域生活排水処理事業の3事業を1つの「下水道事業」として経営している。農業集落排水事業の整備については既に終了しており、供用開始30年を迎え、現在は設備機器の更新等維持管理を主にしている。

①経常収支比率は、100%を超えているが一般会計からの補助金に依存している。また、これまで使用料は横ばいであったものの、近年のうちに減少に転じる可能性がある。

②累積欠損金比率は、0%であり今後も維持するよう努める。

③流動比率は、平均値に対し低い。建設工事の財源を起債で調達しているため毎年の企業債償還額が多額であり、また、企業会計に移行し間がないため、過年度からの積み上げがなく現金預金に乏しいことが平均を下回った要因である。

④企業債残高対事業規模比率は、0%である。

⑤⑥⑦⑧経費回収率については、平均値を若干上回っているものの、残りの指標については平均値を下回っている。主な要因は2点ある。1点目が市内に施設が4箇所あり費用が高まっていることである。また、処理施設の老朽化により設備の修繕費用が増加している。過去数年に渡り投資を行っていなかった期間があったため、今後は計画的に行う必要がある。2点目は、建設当時は人口が増加傾向にあり、処理能力もそれに併せて計画していた。加入促進とともに適正な使用料の確保を検討する必要がある。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率は、平均値を大きく下回っている。令和4年度に地方公営企業法を適用した際、これまでの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を初年度の再取得額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないため、低くなっている。実際には、整備からの年数を経ていることに留意が必要である。現状、処理場の機器については老朽化による故障や機能低下が発生している。計画的な機器の更新を進めていく。

②③平成5年から管きよ整備を行っており、法定耐用年数まで20年程ある。現状では管きよの老朽化の問題等は見られないため、更新は行っていない。

全体総括

建設事業については、計画的に機器更新を行っていく。また、経営については、持続可能な下水道の事業運営のため、中長期的な視野で経営課題を分析する必要がある。令和3年4月に、人員制から従量制に料金体系を変更した。変更したことで結果的に使用料金の増加に繋がったが、近年のうちに処理区域内の人口減等により、下水道使用料は減少に転じる可能性がある。なお、令和元年から令和3年にかけて施設の統廃合の検討を行ったが、近年の連続降水帯による局地的大雨の際、地形的に汚水を処理できない可能性があり、一旦計画を中止している。今後は最善な汚水処理手法を検討するとともに、接続率の向上に努め、適正な使用料の確保、省コスト機器導入による経費削減等により経営の改善を行っていきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。